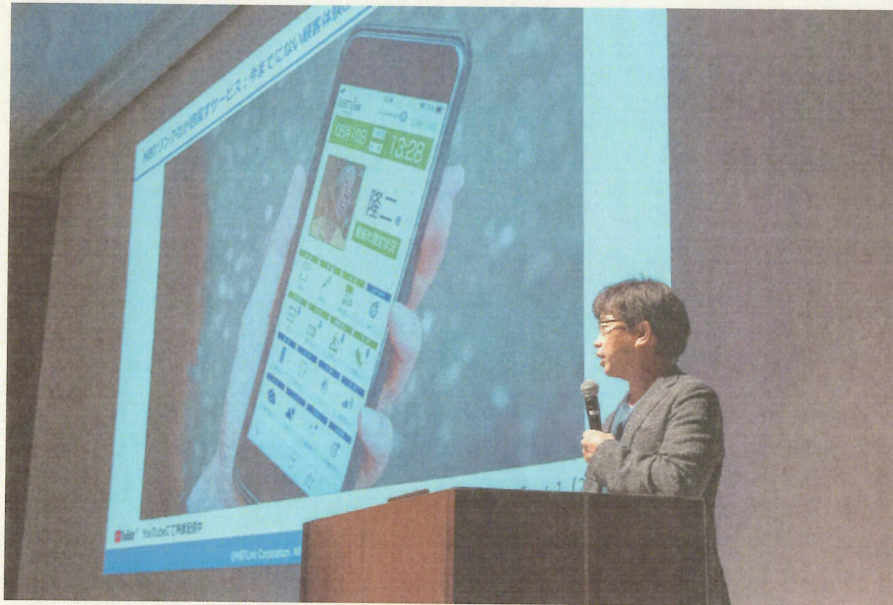


健康情報と環境情報で異変を素早くキャッチ

続いては、奈良県立医科大学発のベンチャー企業であるMBTリンク。社名にあるMBTはMedicine - Based Townの略で、同社が目指すのは「医学を基礎とするまちづくり」（同社代表取締役社長の梅田智広氏）だ（[関連記事](#)）。



MBTリンク代表取締役社長の梅田智広氏。医学を基礎とするまちづくりを目指す

その代表的なサービスが、リアルタイムで取得したデータを活用して見守りや健康管理などを実施する「MBT Link PERSONAL」だ。一見、よくあるサービスのようだが、健康情報に加えて環境情報を取得している点と、食事、睡眠、運動といった生活情報とのクロス評価をしている点に大きな特徴がある。

「これまでの健康サービスの多くはバイタルサインだけに注目している。しかし、私自身が実施してきた鳥インフルエンザの研究などを通し、人の健康には環境がとて大きく影響することは明らか。そこで、小型の環境センサーを用い、健康情報だけではなく環境情報も同時に取得・分析するサービスを構築した」（梅田氏）。

サービスの概要を見てみよう。利用者は「MBT SmartWatch」と環境センサーを身に着け、前者は心拍数や歩数、後者は温度・湿度や気圧・UV、照度・騒音など、両者合わせて10種類以上のデータを自動計測する。ここで得られたデータはクラウドに送信され、状態分析を実施。結果はMBTLink PERSONALの画面にリアルタイムで表示されるとともに、利用者に応じてあらかじめ設定された「しきい値」を超えた場合には、MBT SmartWatchなどに通知する仕組みだ。これにより、利用者は普段と異なる状態であることに素早く気づき、未然予防に努めることができる。既に、複数の自治体で活用しているという。

この他、利用者の位置情報や移動軌跡を表示するサービス「MBTLink MAP」は、例えば建設現場で働く作業員の熱中症対策として活用できる。作業員はMBT SmartWatchや環境センサーを着用し、気温の上昇などを計測しながら危険レベルを「安全」「注意」「警戒」「嚴重警戒」「危険」の5段階で表示して大事に至る前に注意喚起を促す。同社ではこうした医学をベースにした取り組みを展開しながら、少子高齢社会を快適に暮らせるまちづくりや、医学的知見やノウハウを投入した産業創生・地方創生を図っていく計画だ。

テレビを操作するだけで安否確認

3社目は、我々の身の回りにある電池を利用して見守りサービスを展開するノバルスである。同サービスの核となるのは、「MaBeeeみまもり電池」。通信機能や消費電流検出回路が組み込まれた、単三の乾電池型ホルダーで、中に市販の単四の一次電池あるいは二次電池を入れて使用する。

最新技術3

健康サービス「医学を基礎とするまちづくり」/ MBTリンク

<https://www.mbtlink.com/>

梅田: 社名のMBTはMedicine-Based Townの略称です。「医学を基礎とするまちづくり」を目指し、健康サービスをまちづくりにまで拡大、実装して生かすとの思いで起業しました。

MBTリンクは奈良県立医科大学発のベンチャーであり、私自身も奈良医大の職員です。私たちは「医学を基礎とするまちづくり」構想の実現に向けて、様々なサービスの実現を目指しています。しかし、このような大規模な構想は、1社だけで可能になるわけではありません。「ここにいる皆様方と積極的に連携して、いち早く健康サービスを街に実装したい」と考えています。これまで、企業の方々と連携し、多様なサービスを打ち出してきました。今後もさらに加速していこうと思っています。

企業理念は、「医学で産業を変革し、新たな産業を生み新しい街をつくる」ことです。現在、提供・運用しているサービスは、リアルタイムかつオンラインでデータを活用して、見守りや健康管理、さらには位置情報も確認できるものです。ただ、一般的な健康サービスとの違いが分りにくいかもしれません。



梅田晋広氏
MBTリンク 代表取締役社長

私は長年、鳥インフルエンザの研究をしていました。そこでは、人を取り巻く「環境」情報がいかに重要かということを知りました。この経験を基に、我々のサービスでは環境情報にも注目しています。従来の健康サービスは、ほとんどがバイタルサインのみを重要視していると感じます。我々のサービスはバイタルのみならず、小さい環境センサーを用いて周囲の環境情報も同時に取得します。これが、ほかにはない特長です。

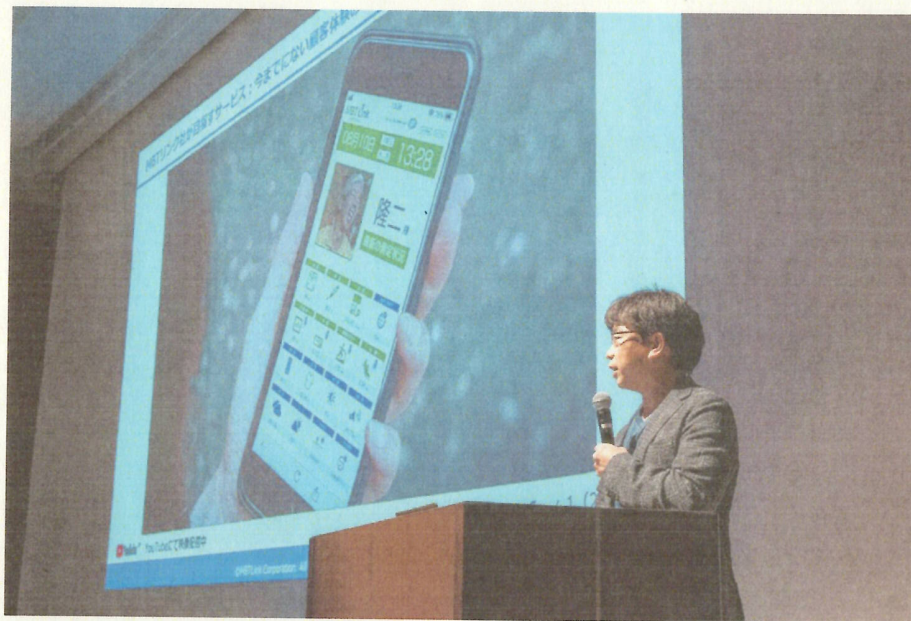
我々が生活していくうえで重要な、運動、食事、睡眠といったデータも掛け合わせ、クロス評価をしています。データの評価方法も重要です。身体だけでなく、精神面、認知面などを関連付け、「どこがどう変わると何が起るか」ということを、ずっと追いかけてきました。そして、それをスコア化することが重要なのです。このようにして評価したデータは、サービスに落とし込みやすいというメリットがあります。

現在、ある街で弊社のサービスを実際に使ってもらっています。ウェアラブルタイプのバイタル測定機器に加え、腰には小さな環境センサーを付け、その人自身とその人を取り囲む環境データを収集しています。既に複数の自治体に展開しており、今年にはさらに拡大していく予定です。

ほかにも、熱中症対策として東京の作業現場を調査した事例があります。ウェアラブルタイプのバイタル測定機器だけでなく、心拍センサー、さらには衣服にもセンサーを付けて実施しました。環境情報やバイタルサインを元に、その人の危険状況をリアルタイムで表現します。これを使えば、施設の見守りにも利用できます。

さらに、街づくりの概念を変えようという考えのもとに、新しいタイプの住宅にも取り組んでいます。土地・建物・健康管理サービスをパッケージングして提供するものです。「20代の方でも家が持てる」水準の価格設定を目標に、現在、企画を進めています。

今後は、今使っているエコシステムをどんどん拡大し、健康面のみならず、在宅医療をはじめとした医療面にまで繋げていこうと考えています。



——プレゼンテーションの中でインフルエンザ、すなわち感染症について言及されていましたが、新型コロナウイルスなど感染症に対しては、このシステム・プラットフォームはどう対応されていくのでしょうか。

梅田：私はインフルエンザの研究もしていましたが、人が感染、もしくは病気になる前には必ず小さな変化を示します。日々のデータをウオッチすることで「何か異変が起こっている」「小さな変化が起こっている」ということを、客観的なスコア評価をもって知らせることが可能だと考えています。今年の春には、感染症予防にも対応した新しいデバイスを出す予定です。